

飲食行動が話し合いにおけるコミュニケーション行動・主観的評価に及ぼす影響：菓子を食べると話し合いはうまくいくのか？

著者	中村 早希, 三浦 麻子
雑誌名	人文論究
巻	64
号	2
ページ	59-77
発行年	2014-09-20
URL	http://hdl.handle.net/10236/12442

飲食行動が話し合いにおける コミュニケーション行動・ 主観的評価に及ぼす影響

——菓子を食べると話し合いはうまくいくのか？——

中村 早希・三浦 麻子

1. 問 題

われわれはいくつかの集団に所属し、日々の生活を送っている。その集団の中で解決すべき問題が発生した時、話し合いによりその解決が図られることが多い。話し合いは、家族会議から国際的な会議に至るまで、その規模の大小や課題の硬軟を問わず、毎日ありとあらゆる場所で行われている。しかし、話し合いは必ずしも上手くいくとは限らず、むしろ上手くいかないことも多々ある。そのため、どうすれば上手く話し合うことができるのか、つまりどうすれば話し合いパフォーマンスを高めることができるのか、という悩みを多くの人が抱えている。

社会心理学においては、古くから話し合いパフォーマンスの向上に関する要因を検討した実験的研究が数多く報告されている。たとえば、Osborn (1963) は集団の成員の意見を尊重し複数の意見を話し合うブレイン・ストーミング (brainstorming) を提案し、この話し合いの方法はアイデアをたくさん出すのに有効であると述べている (白樫 (1977) による)。また集団のリーダーシップに関する研究も、話し合いパフォーマンスと密接に関わる知見を提供している。たとえば三隅 (1964) の提唱した目標達成機能 (P 機能) と集

団維持機能（M 機能）の 2 種類の集団機能に基づいてリーダーシップのスタイルを類型化する PM 理論（PM theory）は、P 機能と M 機能ともに高いリーダー（PM 型）の時に集団の問題を解決するのにもっとも効果的なリーダーシップを発揮することを主張している。

その一方で、話し合いによって導かれた結論が個人の決定よりも質が劣ってしまうことがある。これは、単なる他者との相互作用によって、社会的手抜き（social loafing）や調節の失敗（process losses）が生じ、集団の生産性が個人の生産性の総和よりも少なくなるという知見（Steiner, 1972）から説明ができる。さらに、人はしばしば集団思考（group think）に陥り、リスクを伴う場面でも人は誤った意思決定をしてしまうことも指摘されている（Janis, 1971）。このように、話し合いパフォーマンスをテーマとする社会心理学の研究は、集団であることの利点をどう活かすか、あるいは集団であるがゆえの欠点は何なのか、いずれの視点からのアプローチも行われている。

社会心理学における話し合いの研究の多くは、話し合いパフォーマンスの向上には、参加者の主体的な話し合いへの参加や積極的な発言が必要だと主張している。たとえば、Janis（1971）は、集団思考を防ぐためには、肯定的な意見だけでなく批判的な意見を持つことや、積極的に話し合いの参加者全員に意見を言うように促すことなどが必要であると指摘している。また、Forger（1977）は、発言の機会が多く与えられることが、話し合いプロセスに対するコントロール感をもたらすことを示している。さらに参加者の主観的評価という意味での質についても、近年の実験的研究において、参加者が積極的に発言することが、話し合いへの満足感を高めることが示されている（村山・三浦, 2014）。

したがって、話し合いパフォーマンスを向上させるためには、参加者それぞれが主体的に発言するように促すことが重要であるのは明白であり、それを容易にさせる環境を作ることも効果的なアプローチの一つであると考えられる。これまでも発言しやすい環境づくりに着目した研究はいくつかあげられる。たとえば着席位置の影響に着目した研究がある。話し合いの際に円卓を用いる

と、円卓には上座がないため、参加者の地位が同じになり、発言がしやすくなるという報告がある（渋谷，2003）。また、カウンセリング場面においては、セラピストと患者が90度に向かい合うように座ることで患者との会話が活発になることが示されている（Gilbert, 1993）。

本研究では、参加者が発言しやすい環境づくりへのアプローチの1つとして、飲食行動に着目する。ビジネスの現場では、近年、飲食行動によってコミュニケーションを円滑にしようという試みが増えてきている。たとえば、上司と部下のコミュニケーションを活発にするため、ランチミーティングを行ったり（川又，2008）、また、業務活性化を目的とし、オフィスに置き菓子サービス導入する企業が増えている（田代，2012）。いずれも、会議に菓子や飲み物を提供することによって雰囲気や和ませ、参加者全員に発言をしやすくさせ、会議を活性化させる試みである（一柳・小路・田中，2007）。

上述したビジネス場面での試みを支持する知見がいくつか報告されている。一般的に、飲食をすることは口を塞ぐことになるため、物理的には発言が抑制されることになる。しかし、飲食行動にはそれを補ってあまりあるコミュニケーション行動の活性化効果があることが指摘されている（中山・長塚・西山・吉田，2010）。たとえば、会食場面を設定した実験室実験では、飲食行動によって話し合いの参加者の発言量が均等になり、参加者の発言の機会が平等に与えられやすくなることが示唆されている（大武・金・向・井上，2011）。さらに、飲食をともなう会話場面において、次に発言する人への視線を送る回数が多くなっていることを示した研究（武川・湯浅・寺井，2010）や、複数の人が同時に発言することが減少していることを示した研究（米谷・柳澤・松本・仲，2013）など、飲食行動によって、発言の交替がスムーズになり話し合いが円滑になることも示されている。これらのことから、飲食行動はコミュニケーションを活発にし、話し合いパフォーマンスを向上させる可能性が考えられる。

しかし、飲食行動と話し合いの関連を示した先行研究には2つの問題がある。第一の問題は、飲食行動とコミュニケーション行動以外の心理変数との関

連があまり検討されていないことである。確かに、コミュニケーション行動の表出量が多いことは、話し合いが活性化していることを示す指標として重要であろう。しかし、コミュニケーション行動の活発さだけでは、話し合いパフォーマンスが向上したとは断言できない。たとえば、意見が対立しあう状況では、議論が活発に戦わされることによってコミュニケーション行動の量や質は高まるかもしれない。しかし、合意形成が困難であったり、自分の意見が容れられなかったりすれば、参加者による話し合いに対する主観的評価は肯定的なものにならない可能性がある。たとえ話し合い過程が行動レベルで見れば充実したものであったとしても、その成果が参加者を主観的に満足させるのであるとは限らないのである。これを踏まえ、本研究では飲食行動によって話し合いパフォーマンスが向上しているかどうかを議論するうえで、コミュニケーション行動だけではなく、主観的評価も同時に検討する。

第二の問題は、飲食行動と話し合い行動が併存する場面の中でも、話し合いを優先する場面での検討があまり行われていないことである。先に述べた飲食行動と話し合いに関する研究の多くは、会食場面に付随するコミュニケーション行動を分析対象としており、話し合いよりも飲食行動を優先した場面での検討であった。しかし、先に述べたとおり、本研究は話し合いパフォーマンスを向上させる環境要因として飲食行動に着目するものであるため、話し合いが優先される状況において、飲食物を提供する場面を設定する。

本研究では、3人集団の話し合い場面を設定し、飲食行動が話し合いパフォーマンスを向上させるかどうかについて、話し合いパフォーマンスに関わる要因のうち、以下の3つの側面から検討する。

第一に、話し合い過程の活発さに着目し、飲食行動が話し合い中のコミュニケーション行動の表出を増加させるかどうかを検討する。本研究では、話し合いパフォーマンスに関連があるコミュニケーション行動として、発言時間、発言数、うなずき、笑顔の4つの指標を扱う。これら4つのコミュニケーション行動はすべて非言語コミュニケーション行動であり、発言時間と発言数は近言語的チャネル、うなずきと笑顔は身体動作チャネルに分類される（大坊、

1998)。発言時間と発言数はともに話し合いへの積極さを示す行動であるが、短い発言を繰り返すと、総発言時間が短くなるため、異なる指標として扱う。また、うなずきと笑顔はコミュニケーションの円滑さを示すもので、うなずきは相手への同意の意思を伝達する機能（Matarazzo, Saslow, Wiens, Weitman, & Allen, 1964）を、笑顔はポジティブ感情を伝達する機能（Andersen & Guerreo, 1998）を持つと言われている。飲食行動によってコミュニケーション行動が活発になるのであれば、これらのコミュニケーション行動の表出量が増加することが予測される。

第二に、話し合い過程の意見の多様性の観点から話し合いパフォーマンスが向上しているかどうかを検討する。たとえば、集団の平均発言量が多くても成員間の発言量の差が大きい場合、すなわちたくさん発言できた人とあまり発言ができなかった人がいた場合、たくさん発言できた人の意見に偏るため、話し合い過程で多様な意見が出ているとは考えづらい。意見の多様性は、集団の話し合いパフォーマンスと正の相関関係がある（Wanous & Youtz, 1986）ことから、非常に重要な観点であると考えられる。本研究では、意見の多様性の指標として、集団成員の発言量の均等化に注目する。つまり、集団の発言量により均等であれば、より多様な意見が出ているとみなす。本研究では、集団成員の発言量の均等化について明らかにするために2つの指標を用いて検討する。まず集団ごとの発言量の標準偏差を算出して、その小ささを均等化の指標とし、飲食を提供するかどうかによる差異を検討する。さらに、集団ごとに発言量の順位付けを行い、その順位ごとに、飲食行動がある場合のほうが、集団内での発言量の比率が大きくなっているか、あるいは小さくなっているかを検討する。これによって、発言量の均等化が、発言量の多い人が発言を抑制されて生じたものなのか、それとも発言量の少ない人が発言を促進されたことによるものかを検討する。

第三に、話し合いに対する主観的評価を用いて、話し合いの内容の質について検討する。本研究では、主観的評価の中でも話し合いプロセスに対する参加者自身の有意義さや楽しさの認知に注目し、飲食行動とコミュニケーション行

動がプロセスへの認知を肯定的にさせる効果を持つのかどうかを検討する。プロセスに対する認知が肯定的であることは、その場の関係だけではなく今後も良好な関係を維持するうえで重要であると考えられる（小川，2003）。さらに、本研究で扱うコミュニケーション行動も同様に話し合いプロセスの認知に影響すると考えられる。発言量の多さが会話の満足度に影響するという報告（村山・三浦，2014）から、本研究においてもプロセスの認知を肯定的にさせる効果があると予測する。さらに、うなずきを持つ社会的承認機能や、笑顔のポジティブ感情伝達機能により、これらの表出量が多くなることによってもプロセスの認知が肯定的になると予測する。

最後に、本研究で用いる分析方法について言及する。コミュニケーションをはじめとして集団行動を対象にする研究において収集されるデータには、個人レベルのものと集団レベルのものが存在する。個人レベルの変数とは変動が個人に帰属されるべきデータを意味し、集団レベルの変数とはそれが個人に帰属されないものをいう。たとえば飲食提供の有無は必ず集団レベルの変数であるが、コミュニケーション行動に関わる諸指標は、個人と集団のどちらに変動を帰属させるのがよりふさわしいかは測定時点では不明である。集団内のメンバーで良く類似していれば集団レベルの変数として扱うべきだし、メンバーにより大きく異なっていれば個人レベルの変数として扱うべきである。集団レベルとして扱うべき変数を個人レベルと見なし分析を行うと、集団ごとの特徴を無視した解釈しかできないという問題がある（清水，2006）。それゆえ、話し合いの効率化に関する3つの側面を検討する前に、まず本研究で扱う指標に関して測定されたデータが集団内で類似しているかどうかを確認する。そして、それぞれの指標を集団レベルで扱うか、個人レベルで扱うかを定めたうえで、集団の特徴を考慮したマルチレベルの検討を行うこととする。

2. 方 法

実験参加者 女子大学生 88 名（平均年齢 19.57 ± 0.66 歳）が知人同士で 3 人

集団を作り、実験に参加した。全実験参加者のうち、実験条件を満たさなかった者（3人集団を作れなかった場合、教示に従わなかった場合など）計13名を統計的分析から除外した。そのため、統計的分析の対象にした実験対象者は75名（平均年齢 19.55 ± 0.64 歳）となり、その内訳は、飲食あり群36名（12集団）、統制群39名（13集団）であった。ただし、飲食あり群で1口も飲み食いをしなかった1名に関しては、集団レベルでの変数を作成する際だけそのデータを使用した。

実験刺激 本研究では実験刺激として実験参加者の対象になる女子大学生に好まれると考えられる菓子と飲み物を用意した。話し合いを始める前に、飲食あり群に割り当てられた集団にチョコレート（セブンプレミア）を3つ、ハッピーターン（亀田製菓）を3つ、ドーナツ（ローソンセレクト）を3つ、1枚の紙皿の上のせて提供した。菓子は全て個包装されていた。また、オレンジジュース（ローソンセレクト）を容量205 mlの紙コップに約100 ml入れて参加者に提供した。

実験装置および実験状況 本研究の実験室の見取り図を Figure 1 に示す。ビデオカメラは、SANYO DMX-CA 100 を使用した。実験参加者は参加者全員の顔がビデオカメラに映るように、横並びに座らせた。またビデオカメラは、実験参加者にできる限り圧迫感を与えないように、正面に配置した椅子の背もたれに、脚が自由自在に動く三脚（JOBY 製ゴリラポッド）で固定した。実験者は、実験の説明をする時以外は、実験参加者から見えないように衝立の後ろで待機した。室温はおよそ 26°C であった。

手続き 各集団は飲食あり群、または統制群にランダムに割り当てられた。各集団には大学祭について、メインステージで目玉企画を考えることと大学祭にゲスト出演した芸能人の盗撮防止方法を考えることの2つの議題を提示した。この議題に対して、まず個人で意見をまとめる時間（5分）を設け、その後、飲食あり群にのみ菓子と飲み物を提供した上で、集団で20分間話し合いをさせた。話し合い終了後、話し合いプロセスに対する認知を3項目（11件法）で測定した（「今回のディスカッションはどのくらい楽しめましたか?」、「今

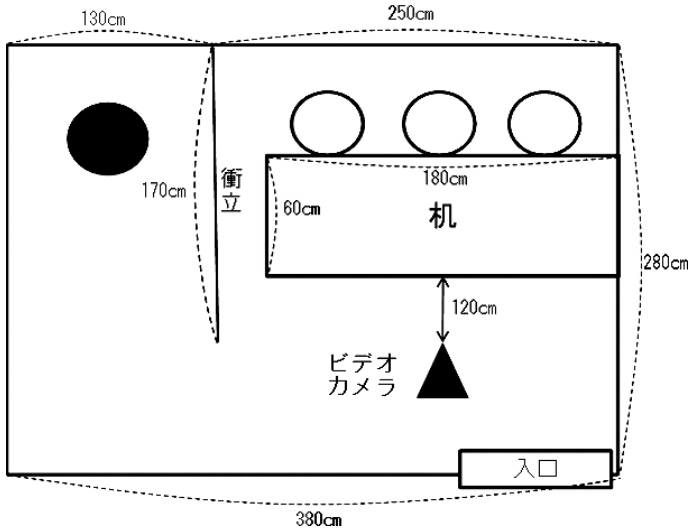


Figure 1 実験室の見取り図

○は実験参加者, ●は実験者を表す

回のディスカッションは内容を決めるにあたって、どの程度うまくまとまったと思いますか?」, 「今回のディスカッションは内容を決めるにあたって有意義でしたか?」)。

コーディング 話し合い時の状況をビデオカメラで撮影し、その動画データからコミュニケーション行動のコーディングを第一著者と女子大学生の二名一組で行った。コミュニケーション行動のコーディングには、Microsoft Excel のアドイン機能を用いたイベントレコーダーである sigsaji 2 (荒川・鈴木, 2004) を使用した。発言時間, 発言数, うなずき, 笑顔の操作的定義は木村・大坊・余語 (2010) を参考に決定した (Table 1)。測定信頼性を確認するため、コーダー 2 名の値について相関係数を算出したところ、総時間と総頻度のそれぞれの相関係数は、発言 ($r = .98, r = .90, ps < .001$), うなずき ($r = .94, r = .94, ps < .001$), 笑顔 ($r = .84, r = .88, ps < .001$) のすべての変数において高い正の相関がみられたため、以下の分析では両者の平均値を使用した。本研究では、発言の総時間を発言時間, 発言の総頻度を発言数の指標とし

Table 1 コミュニケーション行動の操作的定義

行動の種類	操作的定義	<i>M</i>	<i>SD</i>
発言時間	発言を音声を発している状態として定義した。	2.36	0.23
発言数	かし、うなずき、笑い、その他「うーん」や「えー」など、意味のないものは、発言に含まなかった。この状態の総時間を発言時間、区切れごとの回数を合計したものを発言数とした。	1.97	0.18
うなずき (回数)	うなずきは、会話中のうなずきの動作と定義し、頭部が上下に運動している状態とした。具体的には「うんうん」や「そうそう」などの音声を伴う場合もうなずきとした。	1.42	0.28
笑顔 (時間)	笑顔は微笑んだり（目元・口元から判断）、声を出して笑っている状態とした。	1.62	0.16

た。また、一般的にうなずきは回数が多ければ同意の意図が強くなり、笑顔は表出時間の多さがより強いポジティブ感情の伝達につながると考えられるため、うなずきは総頻度、笑顔は総時間を指標として用いた。全ての指標のデータが正規分布から大きく逸脱していたため、分析の際は対数変換処理を施した。

3. 結 果

飲食行動によってコミュニケーション行動の表出量が増えるか、発言量の均等化が生じるか、さらに話し合いプロセスに対する認知に影響を及ぼすかを検討するため、以下の分析を行った。分析は Excel の VBA を利用した HAD (清水・村山・大坊, 2006) を使用した。

類似性の検討 まず、本研究で扱う変数が集団内で類似するものであるかどうかを検討するため、各変数の級内相関係数を算出した。級内相関が十分に高ければ、その変数のデータは集団内で類似しているとみなすことができる。その結果、コミュニケーション行動においては、うなずき ($\rho = .20, p < .05$) と笑顔 ($\rho = .23, p < .05$) で有意な係数を得たが、発言時間 ($\rho = -.01, ns$) と発言

言数 ($\rho = .06, ns$) の級内相関係数はいずれも有意でなかった。また、プロセスに対する認知の級内相関係数を算出したところ、 $\rho = .29$ ($p < .05$) という有意な係数を得た。そのため、以降はうなずきと笑顔、および話し合いプロセスに対する認知については集団レベルの変数として扱うことにし、集団ごとの平均値を用いて分析を行うことにした。

コミュニケーション行動の表出量 飲食によってコミュニケーション行動の表出が増えるかどうかを検討するため、各コミュニケーション行動について対応のない t 検定を行った (Table 2)。ただし、うなずきと笑顔は集団で類似することが確認されたため、集団レベルでの比較を行った。その結果、笑顔のみが飲食あり群で統制群よりも有意に表出量が多いことが明らかになった ($p < .05$) が、発言時間、発言数、うなずきは有意差が認められなかった。つまり、飲食行動がある場合、笑顔のみ表出が増えることが示された。

発言量の均等化 飲食行動によって集団内の発言量の均等化が生じているかどうかを検討するため、集団内の発言時間と発言数について集団ごとの標準偏差を求め、飲食あり群と統制群の間で対応のない t 検定を行った。その結果、発言時間 (飲食あり群: $M = 1.96$; 統制群: $M = 2.02$)、発言数 (飲食あり群: $M = 0.12$; 統制群: $M = 0.18$) とともに、飲食あり群のほうが平均値は小さいが、有意な差は見られなかった (発言時間: $t(23) = 0.53, ns$; 発言数: t

Table 2 飲食の有無による各コミュニケーション行動の表出量

	飲食の有無	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>F</i>	<i>t</i> (<i>df</i>)
発言時間	飲食あり群	2.40	0.18	4.49*	1.40 (62.26)
	統制群	2.33	0.26		
発言数	飲食あり群	1.99	0.14	4.32*	1.21 (67.49)
	統制群	1.94	0.20		
うなずき (回数)	飲食あり群	1.47	0.30	0.01	0.85 (23)
	統制群	1.38	0.26		
笑顔 (時間)	飲食あり群	1.70	0.17	0.07	2.43* (23)
	統制群	1.55	0.13		

* $p < .05$

(23) = 1.68, *ns*)。すなわち、飲食行動によって発言量の均等化が生じていたとは言えなかった。

次に、飲食行動によって集団内のどの成員の発言量が増減したかを明らかにするため、集団ごとに発言量の順位付け（1番から3番）を行い、集団内での発言量の比率に条件によって違いがあるかを検討した。飲食の有無と集団内の発言量の順位を独立変数とし、集団内の相対的な発言時間・発言数の比率を従属変数とした分散分析を行った（Figure 2, 3）。発言時間と発言数の比率は角変換を行った。ただし、この分析には、本研究は実験参加者間計画で行ったため、参加者の発言量が飲食行動によって抑制されたのか促進されたのかを主張できない点と、独立変数が従属変数である発言時間・発言数に基づいて算出された順位であるため因果関係があいまいであるという二つの問題がある。そのため、本来の目的を言及するには適しているとは言えない。しかし、発言量の均等化が発言量の多い人が発言を抑制されて生じるものなのか、それとも発言量の少ない人が発言を促進されたことによるものかを示唆する1つの手がかりとして分析をおこなった。

その結果、発言時間と発言数ともに、順位の主効果 ($p < .001$) が有意で、交互作用効果が有意に近い傾向を示した ($p < .10$)。多重比較の結果、発言時間に関して、集団内で1番発言が少ない人について、飲食あり群のほうがない時よりも発言時間が長い傾向にあった ($p < .10$)。その一方で、発言数に関しては、集団で一番発言数が多い人において、飲食あり群のほうが統制群よりも発言数が少ない傾向にあった ($p < .10$)。

話し合いプロセスに対する認知との関連 類似性の検討にて本研究で用いるデータには、集団レベルの変数と個人レベルの変数が混在することが明らかになった。よって、飲食行動および各コミュニケーション行動が話し合いプロセスに対する認知への影響についての検討では、集団レベルの指標と個人レベルの階層構造を同時に検討できる、Bryk & Raudenbush (1992) の階層線形モデリング (HLM) を用いることにした。HLM を用いることにより、全体を平均することによる集団ごとの特徴の消失を防ぐことができる。ここでは、話し

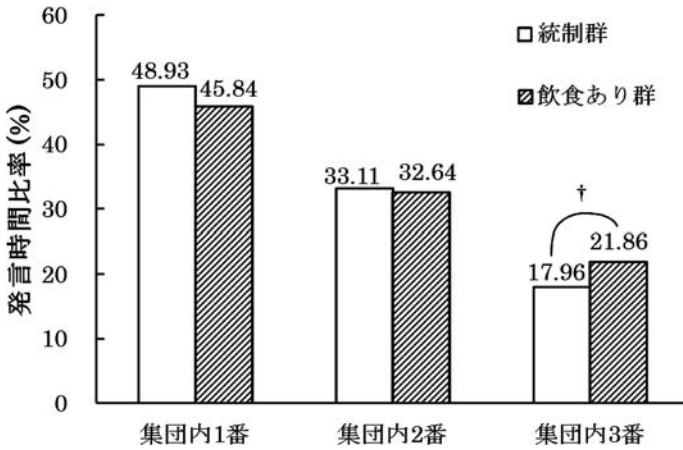


Figure 2 集団内での発言時間の順位と飲食行動の有無による発言時間の比率 (%)
† $p < .10$

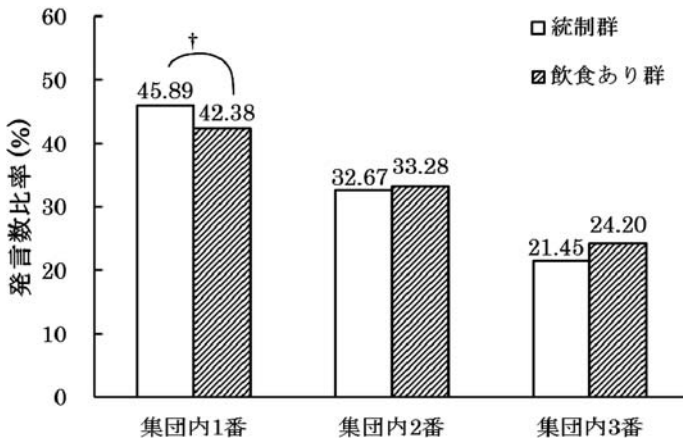


Figure 3 集団内での発言数の順位と飲食行動の有無による発言数の比率 (%)
† $p < .10$

合いプロセスに対する認知（集団レベル）を従属変数とし、発言時間と発言数を個人レベルの独立変数、飲食の有無、うなずき、笑顔を集団レベルの独立変数とした HLM による分析を行った。

その結果、回帰係数が発言時間では正の値を、発言数では負の値を示し、ま

た分散拡大係数（VIF）の値が高かったため、多重共線性の疑いが見られた。そのため、発言時間と発言数をそれぞれ一つずつ投入し再度分析を行ったところ、発言数の係数が正の値になった。このことから、発言時間と発言数の間に強い相関関係が存在することにより多重共線性が発生していると判断し、いずれかを独立変数から除外することにした。ここでは、発言時間は発言数の情報も含んでいるとみなして、個人レベルの変数として発言時間を投入した結果を採用した。モデル式は以下の通りである。

〈レベル 1（個人レベル）〉

$$Y_{ij} = \beta_{0j} + \beta_{1j} (\text{発言時間}_{ij}) + r_{ij}$$

〈レベル 2（集団レベル）〉

$$\beta_{0j} = \gamma_{00} + \gamma_{01} (\text{飲食の有無}_{j}) + \gamma_{02} (\text{うなずき}_{j}) + \gamma_{03} (\text{笑顔}_{j}) + u_{0j}$$

ここで、 Y_{ij} は、 j 番目の集団における i 番目の成員の話し合いプロセスに対する認知である。 β_{0j} は切片で、本モデルではこの切片にのみ、集団間変動 u_{0j} を仮定していることになる。なお、 γ は固定効果、 u は変量効果を示す。分析結果を Table 3 に示した。

飲食行動の有無は話し合いプロセスに対する認知に正の直接効果を持つ傾向

Table 3 HLM による話し合いプロセスに対する認知への影響

	回帰係数	標準誤差 (SE)
集団レベル		
切片 γ_{00}	68.14***	15.16
飲食の有無 γ_{01}	5.75 [†]	3.25
うなずき γ_{02}	4.82	4.33
笑顔 γ_{03}	3.68	9.00
個人レベル		
発言時間 γ_{10}	12.46*	5.71
変量効果		
μ_0	$\chi^2(21) = 45.94^{**}$	

*** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$, [†] $p < .10$

があり ($p < .10$)、発言時間は有意な正の直接効果をも持っていた ($p < .001$)。その一方でうなずきと笑顔は有意な直接効果を持たなかった。つまり、飲食行動の有無と発言時間はプロセスへの認知を肯定的にさせる効果があることが示された。

4. 考 察

本研究の目的は、飲食行動によりコミュニケーション行動の表出が増加するのか、また発言量の均等化が生じているのか、さらに飲食行動と話し合いの効率化に関連するコミュニケーション行動が話し合いプロセスに対する認知を高める効果があるのかを検討することであった。菓子とジュースを提供した飲食あり群と何も提供しなかった統制群を設定し、与えられた同一の議題に対して話し合う実験を行った。その結果、飲食行動が伴う話し合いでは、笑顔の表出が増えることが明らかになったが、発言量の均等化は生じなかった。また、飲食行動の存在と発言時間の長さが話し合いプロセスに対する認知を肯定的にさせる効果を持っていた。

コミュニケーション行動の表出 飲食行動の有無によって発言時間・発言数の表出量に差がなかったことから、飲食物による発言の促進は見られなかったと言える。しかし興味深いことに、大武ら (2011) で指摘されていた飲食による発言の抑制も生じていなかった。この違いは、提供した飲食物の物理的特徴の違いによるものであると考えられる。飲食行動を優先した場合 (大武ら, 2011) では、一度に口内に含む量が多く、咀嚼時間がかかり、かつ食べ終わるまでも時間を要するため、口が塞がる時間がかかなり長かったと考えられる。その一方で、本研究で提供した飲食物は、一口で食べられるものが多く、先行研究で提供された飲食物よりも口を塞ぐ時間が短かったと考えられる。したがって、一口で食べられるような飲食物であれば、発言を抑制することなく話し合うことができることが示唆された。

また、飲食があることによって笑顔の表出が多くなっている一方で、うなず

きの表出は多くならなかった。うなずきは社会的承認（すなわち同意）を示す非言語行動であり（Matarazzo, et al., 1964）、笑顔よりもコミュニケーション内容の質的要素と深く関連するため、飲食による効果が単純には表出量に反映されなかったと考えられる。一方、笑顔はその場の雰囲気に影響されやすい非言語行動であるため、飲食物により雰囲気が和らいだことによって、笑顔が表出しやすくなり、ポジティブ感情の伝達が促進されたと考えられる。

発言量の均等化 発言量のばらつきに飲食行動の有無によって違いが見られなかったことから、発言量の均等化は生じていないことが明らかになった。しかし、発言量の順位別にみると、飲食物がある場合では、集団内で一番発言した人は相対的な発言数が少なくなり、一番発言ができなかった人は相対的な発言時間が長くなる傾向が見られた。これは、発言量が多い人の発言行動が飲食によって抑制されることによって、あまり発言することができない人が発言の機会を得ている可能性を示唆している。

話し合いプロセスに対する認知への影響 本研究において、飲食行動が話し合いプロセスへの認知を肯定的にさせる効果が確認できた。このことから、話し合いの時に飲食物を提供することは、参加者が話し合いに対して肯定的な認知を促すのに有用であろう。この飲食行動がプロセスの認知を肯定的にさせる効果の過程には、いくつかの可能性が考えられる。たとえば、飲食行動によって質の良い話し合いができた可能性があるだろう。また、実際の話し合いパフォーマンスの質に関係なく、飲食行動によって話し合いに対する自身のパフォーマンスを肯定的に評価しやすくなった可能性もあれば、他者の意見に対して肯定的な評価をしやすくなった可能性も考えられる。よって、飲食行動による話し合いプロセスの認知が肯定的になる過程を明らかにするために、飲食行動と話し合いプロセスに対する認知の間に媒介するものは何か、さまざまな変数を組み込み検討する必要があるだろう。

また、発言時間は話し合いプロセスに対する認知を肯定的にさせる効果があった。すなわち、飲食行動に関わらず、話し合いでよく発言することがプロセスへの認知を高めることに重要であることが明らかになった。これは、Folger

(1977) や村山・三浦 (2014) の知見と一致する。

その一方で、うなずきは話し合いプロセスに対する認知へ影響しなかった。この結果は、討論中のうなずきと会話満足度が関連するという知見 (木村・磯・桜木・大坊, 2005) と異なるものである。本研究での議題は正答がなく、対立が生じるようなものではなかったため、どのような意見を述べても比較的同意を得やすいものであったと考えられる。よって、うなずきが持つ同意の伝達機能が話し合いプロセスへの認知に影響するものとして意味をなさなかったと考えられる。

笑顔についても予測に反して、プロセスの認知を肯定的にさせる効果がなかった。本研究の結果は、笑顔の表出は会話満足度に関連がないという知見 (木村ら, 2005) と一致するものである。これより、笑顔の持つポジティブ感情の伝達機能は、自身の話し合いへの認知に影響するものではなく、その表出を受け取った他者の認知などの別の側面に影響し、話し合いにおける対人関係の維持側面に関連しているのではないかと考えられる。

本研究の限界 今後、飲食行動により話し合いパフォーマンスの向上を検討する上で考えるべき要因として、議題の設定の仕方がある。本研究で扱った議題は、実験の対象者となる参加者にとって、身近な話題であり、かつ楽しいと感じられる議題であると考えられる。しかし、交渉場面のように利害関係が対立し、損得が関わる議題では、今回設定した議題よりも発言がしにくく、話し合いプロセスの認知が肯定さてにくいと予測される。さらに、このような議題では、ポジティブ感情を表出することが適切でない場合もあるだろう。議題によってコミュニケーション行動の表出が主観的評価に関連する場合としない場合があることが示されている (木村ら, 2005) ことから、議題の内容による違いを検討することが求められる。

さらに、本研究は話し合いパフォーマンスの向上に関する側面として、話し合いの内容の質的な良さを主観的な評価方法でしか測定しなかった。よって、客観的に話し合いの内容が質的に良いものであったどうかは明らかにすることができなかった。本研究で扱った話し合いの議題は正答のない課題であったた

め、質的な良さに関する明確な判断基準を設けられず、第三者による客観的な評価を行うことは困難である。この点を考慮すると、客観的な話し合いの質の評価基準としては、話し合い過程の中で参加者の意見の一致度を測定する方法が適していると考えられる。今後は、主観的評価だけでなく客観的な話し合いの質の評価を行うことにより、話し合いパフォーマンスに関する質的評価の面でも、飲食行動の効果の頑健さを主張できるようになるだろう。

結論 本研究から、話し合いを優先した場面において、飲食行動は、(1) 笑顔の表出を増やし、ポジティブ感情の伝達を促進する機能、(2) 集団の中であまり発言のできない人にとって、発言を促進させる機能、(3) 話し合いのプロセスに対して肯定的な認知をもたらす機能があることが示唆された。

本研究では、発言しやすい環境づくりという観点から話し合いパフォーマンスの向上に関わる要因にアプローチした。積極的に発言しやすい環境を作る要因の研究を進めることは、あまり発言できない人や、発言することに負担を感じる人の手助けにもつながる。これらの知見は、話し合いパフォーマンスの向上という観点から社会貢献、特にビジネス場面への応用が期待される。

[付記]

本研究は第一著者の卒業論文をもとに再分析したものである。卒業論文の作成にあたり、神戸女学院大学・人間科学部 小林知博先生のご指導を賜りました。深く感謝の意を申し上げます。

本研究の一部は、日本社会心理学会第 55 回大会・日本グループ・ダイナミックス学会第 61 回大会で発表された。

引用文献

Andersen, P. A., & Guerrero, L. K. (1998). *Handbook of communication and emotion*. San Diego: Academic Press.

荒川 歩・鈴木直人 (2004). しぐさと感情の関係の探索的研究 感情心理学研究, **10**, 56-64.

Bryk, A. S., & Raudenbush, S. W. (1992). *Hierarchical liner models* :

Applications and data analysis methods. Newbury Park, CA : Sage.

- 大坊郁夫 (1998). セレクション社会心理学-14 しぐさのコミュニケーション 人は親しみをどう伝え合うか- サイエンス社
- Folger, R. (1977). Distributive and Procedural Justice : Combined Impact of "Voice" and Improvement on Experienced Inequity. *Journal of Personality and Social Psychology*, **35**, 108-119.
- Gilbert, D. A. (1993). Reciprocity of involvement activities in client-nurse interactions. *Western Journal of Nursing Research*, **15**, 674-689.
- 一柳麻衣子・小路夏子・田中太郎 (2007). 特集 打ち合わせの達人になる! 日経ビジネス associe, **6**, 20-55.
- Janis, I. L. (1971). Groupthink. *Psychology Today*, November, pp.43-46, 74-76.
- 川又英紀 (2008). 近鉄エクスプレスが経営と現場の対話会を開催 役員が国内 90 拠点で社員とランチミーティング 日経ビジネスオンライン 2008 年 6 月 19 日 <<http://business.nikkeibp.co.jp/article/topics/20080617/162425/>> (2014 年 7 月 20 日)
- 木村昌紀・大坊郁夫・余語真夫 (2010). 社会的スキルとしての対人コミュニケーション認知のメカニズムの検討 社会心理学研究, **26**, 13-24.
- 木村昌紀・磯 友輝子・桜木亜季子・大坊郁夫 (2005). 3 者間会話場面に視覚メディアが果たす役割-笑顔とうなずきの表出, およびそれらの行動マッチングに注目して- 対人社会心理学研究, **5**, 39-47.
- 米谷紗恵子・柳澤美帆・松本裕司・仲 隆介 (2013). 会議中のお菓子が集団創造性へ与える影響-発話状況分析と創造性評定から- 学術講演梗概集 2013 (建築計画), 51-52.
- Matarazzo, J. D., Saslow, G. W., Wiens, A. N., Weitman, M., & Allen, B. (1964). Interviewer head nodding and interviewee speech durations. *Psychology : Theory, Research and Practice*, **1**, 54-63.
- 三隅二不二 (1964). 教育と産業におけるリーダーシップの構造-機能に関する研究 教育心理学年報, **4**, 83-106.
- 武川直樹・湯浅将英・寺井 仁 (2010). 人の食事コミュニケーション行動分析に基づく共食サポートシステムの研究 東京電機大学総合研究所年報, **30**, 163-166.
- 村山 綾・三浦麻子 (2014). 集団討議における葛藤と主観的パフォーマンスマルチレベル分析による検討- 実験社会心理学研究, **53**, 81-92.
- 中山季子・長塚未来・西山未真・吉田義明 (2010). 共食の機能と可能性-食育をより有効なものとするための? 考察- 食と緑の科学, **64**, 55-65.
- 小川一美 (2003). 二者間発話量の均衡が観察者が抱く会話者と会話に対する印象に及ぼす効果 実験社会心理学研究, **43**, 63-74.

- 大武美香・金 赫・向 文玲・井上智雄 (2011). コミュニケーションに与える食事の効果：3者間会食場面の分析 電子情報通信学会技術研究報告, HCS, ヒューマンコミュニケーション基礎, **110**, 43-48.
- Osborn, A. F. 上野一郎 (訳) (1963). 独創力を伸ばせ・新版 ダイアモンド社
- 渋谷昌三 (2003). 心理学者は知っている リーダーシップのある人, ない人：部下を持つ人のセルフトレーニング PHP 研究所
- 清水裕士 (2006). ペア・集団データにおける階層性の分析 対人心理学研究, **6**, 89-99.
- 清水裕士・村山 綾・大坊郁夫 (2006). 集団コミュニケーションにおける相互依存性の分析 (1) コミュニケーションデータへの階層的データ分析の適用 電子情報通信学会技術研究報告, HCS, ヒューマンコミュニケーション基礎, **106**, 1-6.
- 白樫三四郎 (1977). 問題解決と会議 年報社会心理学, **18**, 33-49.
- Steiner, I. D. (1972). *Group process and productivity*. New York : Academic Press.
- 田代真人 (2012). オフィスグリコ, ヒントは富山の菓売りじゃないです 江崎グリコ相川昌也 オフィスグリコ推進部部长 (前編) 2012年7月3日 <<http://business.nikkeibp.co.jp/article/report/20120626/233833/>> (2014年7月20日)
- Wanous, J. P. & Youtz, M. A. (1986). Solution diversity and the quality of group decisions. *Academy of Management Journal*, **29**, 149-159.

——中村早希 大学院文学研究科博士課程前期課程——

——三浦麻子 文学部教授——